

第4期決算公告

令和4年(2022年)6月29日
株式会社日立インダストリアルプロダクツ

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,428	流動負債	45,067
現金及び預金	1,173	電子記録債務	4,467
受取手形	15	買掛金	15,728
電子記録債権	663	関係会社短期借入金	3,928
売掛金	26,386	リース債務	14
契約資産	19,284	未払金	3,919
製品	1,072	未払費用	5,311
半製品	1,145	未払法人税等	585
仕掛品	5,583	契約負債	10,532
原材料及び貯蔵品	1,476	預り金	170
前払費用	25	工事損失引当金	408
その他	720	その他	0
貸倒引当金	△118		
固定資産	16,216	固定負債	4,088
有形固定資産	6,206	リース債務	127
建物	3,029	退職給付引当金	3,948
構築物	99	その他	12
機械装置	1,129		
車両運搬具	11	負債合計	49,156
工具器具備品	261	(純資産の部)	
土地	1,470	株主資本	24,455
リース資産	137	資本金	10,000
建設仮勘定	66	資本剰余金	9,053
無形固定資産	237	その他資本剰余金	9,053
ソフトウェア	221	利益剰余金	5,401
その他	16	利益準備金	676
投資その他の資産	9,772	その他利益剰余金	4,724
投資有価証券	114	固定資産圧縮積立金	0
関係会社株式	2,900	繰越利益剰余金	4,724
関係会社出資金	3,506	評価・換算差額等	33
繰延税金資産	3,233	その他有価証券評価差額金	33
その他	16		
資産合計	73,645	純資産合計	24,488
		負債・純資産合計	73,645

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		85,646
売上原価		68,272
売上総利益		17,374
販売費及び一般管理費		12,141
営業利益		5,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,136	
その他	250	1,386
営業外費用		
支払利息	9	
固定資産処分損	59	
その他	255	324
経常利益		6,294
税引前当期純利益		6,294
法人税、住民税及び事業税	1,825	
法人税等調整額	△112	1,712
当期純利益		4,581

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・仕掛品…個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、契約資産及び貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 工事損失引当金
工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、電機システム事業と機械システム事業の2事業を行っています。電機システム事業では、高圧モータ、インバータ、UPS等の製品の製造販売及び保守等のサービスの提供を行っています。機械システム事業では、ポンプ、送風機、遠心圧縮機、試験機、無人搬送ロボット等の製造販売及び保守等のサービスの提供を行っています。

各事業の製品の製造販売について、現場での工事を含まない場合は、顧客に引き渡された時点で履行義務が充足すると考えられます。このため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。一方で現場での工事を含む場合や保守などのサービスは、一定期間に亘り履行義務が充足すると考えられます。このため、発生原価もしくはサービス提供期間等の進捗度を用いて一定期間に亘って収益を認識しています。

取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等の変動対価が存在する場合は、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しています。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていません。なお、現場での工事を含む取引では、事前に支払期日が到来する場合があります。

各事業における製品やサービスは、顧客の要望に応じて組み合わせて顧客に提供する取引も存在します。このような取引は、関連する契約を結合したうえで履行義務を特定し、特定した履行義務に取引価格を独立販売価格に基づき配分しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	37,963 百万円
----------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,417 百万円
短期金銭債務	10,730 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失、関係会社株式評価損の否認です。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高	
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	当社製品の 販売	製品の販売	23,088	売掛金	5,613	
							契約資産	9,095
							契約負債	5,707
				資金の借入	2,975	関係会社	3,929	
				利息の支払	3	短期借入金		
				連結納税による 個別帰属額	1,172			
金銭消費 賃借	日立製作所本社立替金 取引			日立製作所本社立替金 取引	124	未払金	2,020	
				ブランド価値使用料	1,382			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 製品の受注における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

(注)3. 資金の借入は、(株)日立製作所との間で基本契約を締結している日立グループ・プーリング制度によるものです。また、利息については、市場環境を勘案し基本契約に基づき決定されています。
なお、資金の借入の取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。

(注)4. 連結納税による個別帰属額は、当期首残高からの増加額を表示しています。

(注)5. 日立製作所本社立替金取引金額は、当期首残高からの増減を表示しています。

(注)6. ブランド価値使用料は(株)日立製作所との間で契約を締結しているものであり、当該契約に従い決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)日立テクノロジー アンドサービス	所有 直接100%	製品・役務の 委託等	設備工事の設計・施工、 機械部品・製缶部品製作、 アフターサービス業務委託	6,564	電子記録債務 買掛金	1,644 927

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 設備工事の設計・施工、機械部品・製缶部品製作における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

アフターサービスについては、業務委託基本契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	日立GEニュークリア・ エナジー(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	2,607	売掛金	1,241
						契約資産	3,170
						契約負債	685
親会社の 子会社	日立建機(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	3,964	売掛金	1,602
親会社の 子会社	(株)日立パワー ソリューションズ	なし	業務委託等	施工・保守作業の業務 委託等	2,170	買掛金	1,244
親会社の 子会社	HITACHI INDUSTRIAL EQUIPMENT & SOLUTIONS AMERICA, LLC	なし	当社製品の 販売	製品の販売	1,754	売掛金	290
						契約資産	793
						契約負債	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

(注)2. 製品の販売における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。

(注)3. 業務委託における取引価格は、業務委託契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	122,444円16銭
1株当たり当期純利益	22,908円73銭